



平成 18 年 3 月期

中間決算短信（連結）

平成 17 年 11 月 22 日

上場会社名 株式会社ユー・エス・エス
 コード番号 4732

上場取引所
 本社所在都道府県

東 愛 知 名 県

(URL <http://www.ussnet.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 服部 太

問合せ先責任者 役職名 取締役統括本部財務部長

氏名 山中 雅文

TEL 052 - 689 - 1129

決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 22 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17 年 9 月中間期の連結業績（平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 9 月 30 日）

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	29,328	(22.9)	11,194	(8.3)	11,332	(8.0)
16 年 9 月中間期	23,858	(20.7)	10,332	(17.3)	10,497	(18.5)
17 年 3 月期	50,484		20,673		21,096	

	中間（当期）純利益		1 株当たり中間（当期）純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間（当期）純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17 年 9 月中間期	6,517	(9.4)	202.	61	201.	89
16 年 9 月中間期	5,957	(26.4)	192.	54	186.	29
17 年 3 月期	11,814		377.	69	366.	03

- (注) 1. 持分法投資損益 17 年 9 月中間期 百万円 16 年 9 月中間期 百万円 17 年 3 月期 百万円
 2. 期中平均株式数（連結）17 年 9 月中間期 32,166,126 株 16 年 9 月中間期 30,941,766 株 17 年 3 月期 31,132,824 株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17 年 9 月中間期	126,006	93,293	74.0	2,877.	66
16 年 9 月中間期	100,039	73,463	73.4	2,370.	43
17 年 3 月期	115,704	84,877	73.4	2,652.	32

(注) 期末発行済株式数（連結）17 年 9 月中間期 32,419,772 株 16 年 9 月中間期 30,991,811 株 17 年 3 月期 31,980,180 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金および現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 9 月中間期	8,723	5,902	589	17,903
16 年 9 月中間期	7,075	7,725	1,008	13,460
17 年 3 月期	16,296	18,596	2,382	15,672

(4) 連結範囲および持分法の適用に関する事項

連結子会社数 16 社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲および持分法の適用の異動状況

連結（新規） 1 社 （除外） 社 持分法（新規） 社 （除外） 社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想（平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日）

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	61,000	22,900	12,500

(参考) 1 株当たり予想当期純利益（通期）383 円 84 銭

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって大幅に異なる結果となる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社グループ（以下「U S Sグループ」という。）は、当社および当社の子会社（16社）および関連会社（1社）で構成されており、オートオークションを中心に事業を行っております。その主な事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次の通りであります。

オートオークション事業（当社を含む15社）

当社および当社子会社（連結子会社である㈱ユー・エス・エス岡山他9社）は中古車販売業者を会員とするオートオークションの運営を行っております。また、当社は、通信衛星中継テレビ・オートオークションの運営とテレビ・オークション専用端末の販売を行っております。連結子会社である㈱ユー・エス物流は、オートオークションの出品車・落札車の運搬、引廻しを行っております。連結子会社である㈱アールエーエイは、中古自動車のオークションの業務委託を行っております。㈱カークエストは、インターネット中古車情報サービスを行っております。関連会社である㈱インフォキャリーは、携帯電話中古車情報サービスを行っております。

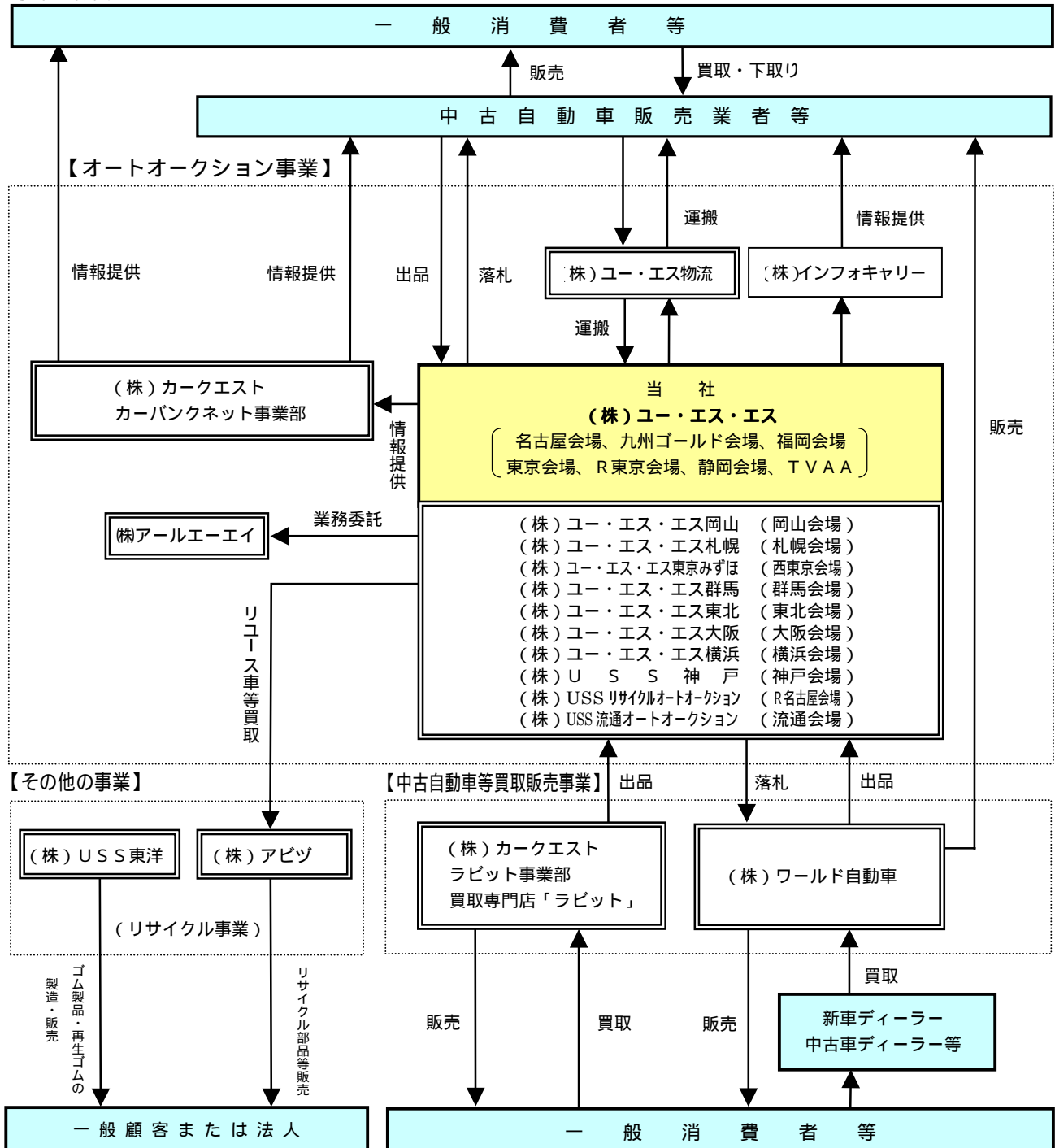
中古自動車等買取販売事業（2社）

連結子会社である㈱カークエストは、中古車買取販売事業を行っております。連結子会社である㈱ワールド自動車は、事故現状車の買取販売事業を行っております。

その他の事業（2社）

連結子会社である㈱アビツは、廃自動車等のリサイクル事業を行っております。連結子会社である㈱U S S東洋は、ゴムのリサイクル事業を行っております。

事業の概要



連結子会社
 関連会社

- (注) 1. 上記の子会社は、すべて連結対象会社であります。
2. T V A Aはテレビオートオークションの略であります。
3. 関連会社株式会社インフォキャリーは重要性が低いため、持分法の適用範囲から除外しております。
4. 当社のR東京会場(リユース車、リサイクル車専用会場)は、平成17年5月16日に開設いたしました。
5. 株式会社U S S神戸(当社の議決権比率100%の連結子会社)の運営による神戸会場は、平成17年9月11日に開設いたしました。
6. 株式会社U S S東洋は、平成17年4月28日付で子会社化いたしました。

連結子会社の状況

名 称	住 所	資本金	主 業 事業内容	議決権に対する提出会社の 所有割合			関 係 内 容				
				直接 所有	間接 所有	合計	役員の兼任		資金取引	営業上 の取引	設備の 賃貸借
							当社 役員	当 社 従業員			
株 式 会 社 ユー・エス・エス岡山	岡山県 赤磐市	千円 20,000	中古自動車の オークション 会 場 運 営	% 100	% -	% 100	名 4	名 -	千円 -	中継料・ 落札手数料 料等	-
株 式 会 社 ユー・エス・エス札幌	北海道 江別市	50,000	中古自動車の オークション 会 場 運 営	100	-	100	4	-	借入金 700,000	中継料・ 落札手数料 料等	土 地 建 物 構 築
株 式 会 社 ユー・エス・エス東京みずほ	東京都 西多摩郡 瑞穂町	200,000	中古自動車の オークション 会 場 運 営	90	-	90	5	-	-	中継料・ 落札手数料 料等	-
株 式 会 社 ユー・エス・エス群馬	群馬県 藤岡市	250,000	中古自動車の オークション 会 場 運 営	100	-	100	2	-	借入金 1,000,000 保証債務 2,565	中継料・ 落札手数料 料等	土 地 建 物 構 築
株 式 会 社 ユー・エス・エス東北	宮城県 柴田郡 村田町	100,000	中古自動車の オークション 会 場 運 営	100	-	100	5	-	借入金 500,000 保証債務 59,014	中継料・ 落札手数料 料等	土 地 建 物 構 築
株 式 会 社 ユー・エス・エス大阪	大阪府 大阪市 西淀川区	50,000	中古自動車の オークション 会 場 運 営	100	-	100	5	-	借入金 800,000 保証債務 34,403	中継料・ 落札手数料 料等	土 地 建 物 構 築
株 式 会 社 ユー・エス・エス横浜	神奈川県 横浜市 鶴見区	50,000	中古自動車の オークション 会 場 運 営	100	-	100	5	-	貸付金 650,000	中継料・ 落札手数料 料等	土 地 建 物 構 築
株 式 会 社 U S S 神 戸	兵庫県 神戸市 中央区	50,000	中古自動車の オークション 会 場 運 営	100	-	100	6	-	貸付金 1,150,000	中継料・ 落札手数料 料等	土 地 建 物 構 築
株 式 会 社 U S S リサイクルオートオークション	愛知県 名古屋 港区	90,000	中古自動車の オークション 会 場 運 営	100	-	100	6	-	-	中継料・ 落札手数料 料等	土 地 建 物 構 築
株 式 会 社 U S S 流通オートオークション	埼玉県 越谷市	10,000	中古自動車の オークション 会 場 運 営	-	100	100	7	-	貸付金 250,000	中継料・ 落札手数料 料等	-
株 式 会 社 カークエスト	東京都 中央区	318,300	中古自動車の買取販 売およびインターネ ットによる情報提供	84.8	-	84.8	1	-	-	指値落札 料の支払 等	-
株 式 会 社 ユー・エス物流	愛知県 東海市	30,000	貨物自動車運送	100	-	100	5	-	借入金 800,000	出品車両 の引渡し 手数料の 支払等	建 物
株 式 会 社 アールエーエイ	埼玉県 越谷市	11,250	中古自動車の オークション 業 務 委 託	100	-	100	7	-	-	-	-
株 式 会 社 ワールド自動車	千葉県 野田市	63,028	事故現状車 の買取販売	91.3	-	91.3	3	-	-	出品車両 にかかる 手数料等	土 地 建 物
株 式 会 社 アピッ	愛知県 名古屋 港区	90,000	廃自動車等 のリサイクル事業	51	-	51	6	-	貸付金 1,000,000	-	土 地 建 物 構 築
株 式 会 社 U S S 東 洋	東京都 千代田区	100,000	ゴムの リサイクル事業	100	-	100	3	-	貸付金 319,950	-	-

- (注) 1. 株式会社ユー・エス・エス群馬は、平成 17 年 9 月 1 日付で当社の議決権比率 100%の子会社となりました。
2. 株式会社 USS 流通オートオークションは、平成 17 年 10 月 1 日付で株式会社アールエーエイに吸収合併されました。
また、同日付で株式会社アールエーエイを株式会社 USS 流通オートオークションに商号変更いたしました。

持分法適用関連会社の状況

該当ありません。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、中古車オークション事業を中核とした、中古車流通ビジネスという事業領域で確固たる地位を築くべく積極的な経営に取り組んでおります。このグループ経営戦略の道標として、U S S 企業憲章を定め、「公正な市場創造」、「会員との共生」、「消費者への奉仕」、「株主への還元」、「社員の尊重」、「地域への貢献」の6つの企業理念を掲げております。

当社グループは、この企業理念の下、新たなビジネスモデルの創造、革新的なソリューションの提供を通じて経営基盤の一層の強化を図り、さらなる企業価値向上を目指してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、適正な利益を確保してこれを株主の皆様へ還元することを経営上の最重要政策の一つと考えており、これまでも安定的な配当の継続を基本にしつつ、業績の推移や財務状況を勘案し、増配あるいは株式分割を実施してまいりました。当期も中間配当金を1株当たり32.5円(前期30.0円)とさせていただき、年間配当金を65円とさせていただく予定であります。

今後の利益配分に関しましても、業績動向、新事業への投資ならびに経営基盤を強固なものとするための内部留保などを勘案しつつ、総合的に株主利益の向上を図ることを基本方針としてまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する施策

当社は、適正な株価が形成されるためには、株式の流動性の向上とともに投資家層の拡大を図ることが重要であると考えております。

平成11年9月の株式上場以来、平成12年1月には1:3の大幅な株式分割を行い、平成13年8月には1単元の株式数を1,000株から100株に引下げ、さらに平成15年1月には1単元の株式を100株から10株へ引下げることによって投資家が株式を購入しやすい環境を整備してまいりました。今後も株主利益と株式の流動性を意識しながら、適切な方法を検討してまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、継続的な事業の拡大を通じて企業価値を向上していくことを経営の目標としております。また、資本効率を重視した経営も標榜し、株主資本利益率(ROE)を重要な経営指標として捉えており、中期的に15%を上回ることを目標としております。

(5) 中期経営戦略と会社の対処すべき課題

中古車流通業界においては、メーカー系新車ディーラーによる中古車買取りや販売事業への本格的進出、異業種からの中古車関連事業への進出、中古車販売業者の海外への事業展開のほか、インターネットによる中古車オークションの開始などさまざまな新しい動きがみられます。また中古車オークション業界においては、大型会場へ出品が集中する傾向が顕著になるなど、優勝劣敗がより一層鮮明になってきました。また、衛星テレビシステムやインターネットを利用したネットワーク網が構築され会場間の業務提携がさらに進むものと考えられます。

このように事業環境が変化するなかにあって当社グループは、平成21年3月期までに出品台数300万台、業界シェア40%、経常利益300億円を達成するという新たな中期経営計画「Project 343」を策定し、さらなる業容拡大を目指してまいります。この計画を達成するために以下の施策を重点的に行ってまいります。

関西地区強化のため平成17年9月開業の神戸会場(兵庫県神戸市)を早期に軌道にのせるとともに、平成18年1月に九州会場(現九州ゴールド会場)、3月に大阪会場をリニューアル

ルオープンするなど既存会場のオークション処理能力の強化を図ります。

平成 17 年 10 月に開始をしたインターネットを介して現車会場に直接参加できる「U S S インターネットライブ」を普及させ、新規会員獲得とともに成約率の向上を目指します。

中古自動車買取販売「ラビット」の運営を抜本的に見直し、経営基盤作りを推進するとともに、「ワールド自動車」が展開する事故現状車買取販売事業をさらに拡大してまいります。

中古車としての商品価値がないと判断された廃自動車の解体、再資源化事業を早期に軌道にのせるとともに、平成 17 年 4 月に買収したミサワ東洋株式会社（現 株式会社 U S S 東洋）が営む廃ゴムの再生などリサイクル事業の収益拡大を目指します。

中古車オークション事業を中核とした中古車流通ビジネスの事業領域の拡大を図るため、事業提携など他社との連繋を前向きに進めてまいります。

（6）コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

<コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方>

当社におけるコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、「機動的な意思決定」、「適切な情報開示」および「内部統制機能の強化」であります。

当社グループは、中古車オークション事業に軸足を置きつつ中古車流通事業を展開しておりますが、経済環境の変化のほか I T の進歩や多様化する会員ニーズなど事業環境の変化に敏感かつ適切に対応できる営業体制を確立するためには「機動的な意思決定」が必要不可欠であります。

また、当社グループはオークション事業において全国の各地域における「地域一番会場戦略」を標榜するなど積極的な事業展開を推進しております。このため、既存会場のリニューアルや新会場建設ならびに子会社設立や業務提携など投資家への「適切（迅速、正確かつ公正）な情報開示」が極めて重要であると認識しております。

さらに、「機動的な意思決定」が的確であるとともにコンプライアンスの要件を満たすためには、また、「適切な情報開示」が過不足のない投資家への会社情報であるためには、「内部統制機能の強化」に注力することが必要不可欠であると考えております。

<コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況>

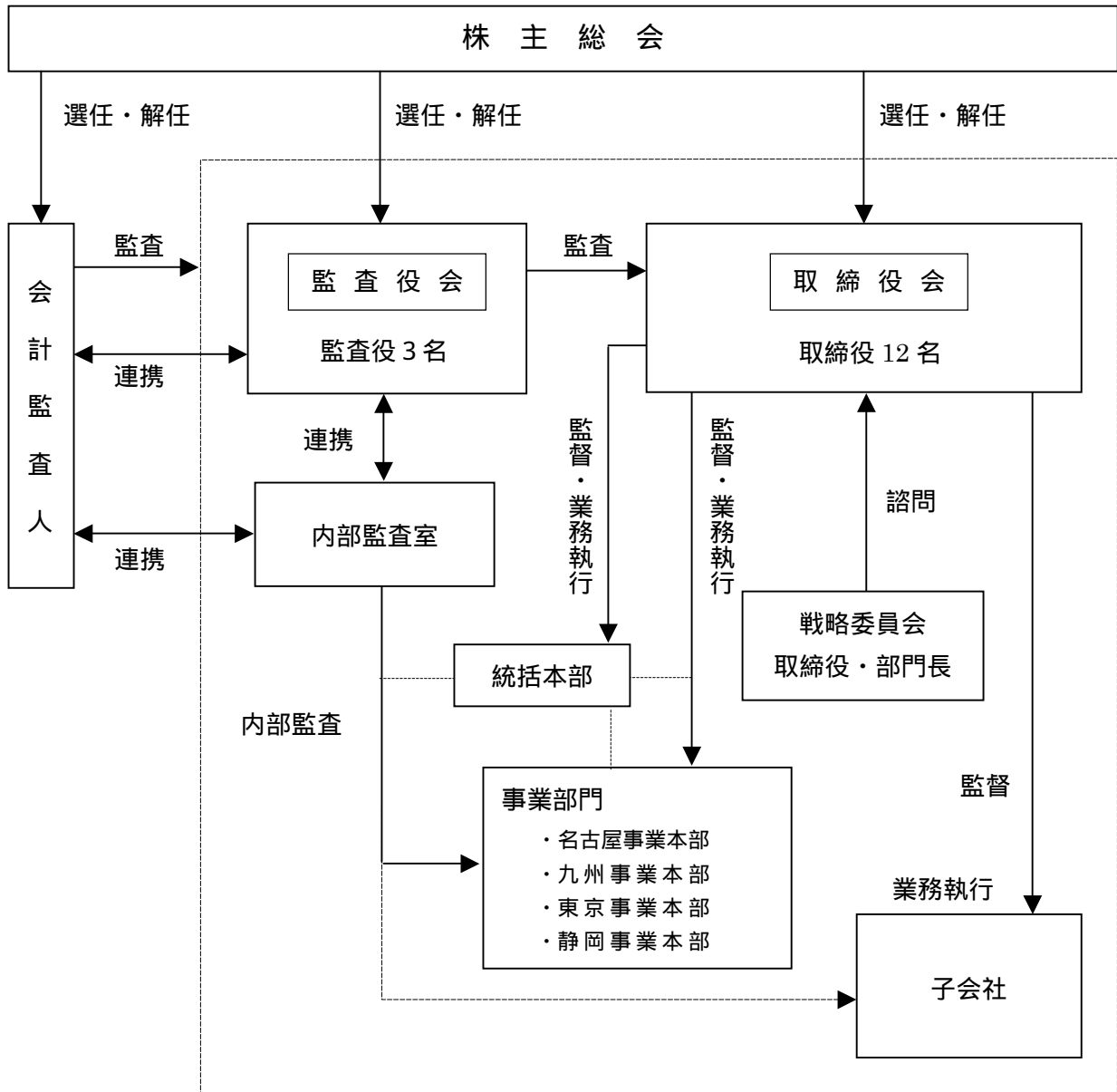
会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

（a）会社の機関

当社は監査役制度を採用しており、取締役 12 名（内、社外取締役なし）、監査役 3 名（内、社外監査役 3 名）であります。意思決定機関である取締役会は、毎月 1 回の定例開催のほか随時臨時取締役会を開催し、経営計画など重要な事項を審議、決定しております。

さらに、迅速な意思決定を会社経営に活かすため各取締役および執行役員の役割分担を明確にしながらか適時、適切な業務執行を行っております。

当社の業務執行・監視の仕組みを図式化するとつぎのとおりです。



(b) 内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

当社は本社集中会計制度を採用し、連結対象子会社の財務・人事等の管理業務についても、本社統括本部財務部および総務部において集中管理しております。

また、各事業所・各子会社にリスク・情報管理責任者を配置し、当社およびグループ内の重要情報が迅速かつ適切に本社統括本部において把握され、必要に応じて担当取締役または取締役会に報告され検討される仕組みを構築しております。

さらに当社では、グループ全体の規模拡大と将来に向けた継続的発展に対応すべく、社内に「戦略委員会」を設置し業務、人事政策、企画およびシステム等専門部会を配し、各業務プロセスを徹底的に見直し、より有効かつ効率的な内部統制システムの再構築に着手しております。

(c) 内部監査および監査役監査、会計監査の状況

内部監査機能につきましては、内部監査室を独立した組織として分離し機能強化に努めております。また、当社は監査役制度を採用しており、監査役3名が取締役会、その他主要な会議に出席するほか、取締役の業務執行状況、財務状況などを監査しております。監査体制につきま

しては、内部監査室との連携を図り、子会社への実地監査を含め内部統制のより一層の充実を図っております。

また、会計監査は、中央青山監査法人に依頼しており、統括本部、内部監査室、監査役との定期的な打ち合わせを含め常時情報交換と連携を図っております。

(d) その他

当社ウェブサイト上においては月次オークション実績の開示を行うほか、国内外のIR活動を積極的に推進するとともに、特に海外株主を対象としたアニュアルレポートや英文招集通知を作成するなど国内株主との情報格差是正にも努め、経営の透明性を高めることを目指しております。

このほか「コンプライアンス・マニュアル」を制定し、法令遵守の精神を徹底した経営を実践しております。

3. 経営成績および財政状態

(1) 経営成績

当中間期の概況

当中間連結会計期間における日本経済は、好調な企業業績や設備投資の増勢などにより回復基調で推移しましたが、長期化する原油価格の高騰や、引き続き高い失業率などの不安要因もあり、先行き楽観できない状況が続いています。

自動車流通市場は、前年同期と比較して新車登録台数が3.5%増、中古車登録台数は6.2%増と、比較的好調に推移しました。また、中古車オートオークション業界は、新設の大型会場の本格的稼働や、海外マーケットの好調さを反映してリユース車(低年式・多走行車)の取り扱い台数が増加したことなどにより出品台数は404万台(前年同期比25.0%増)と増加しましたが、成約率は依然として小売マーケットが弱含みで推移していることもあり52.0%(前年同期比4.8%減)となりました。

このような経営環境のなかで当社グループは、オークション事業において、神戸会場の新設やUSS-R 東京会場の開設など積極的な設備投資を行い営業基盤の強化を図りました。また、中古自動車等買取販売事業において、事故現状車買取販売事業の販売拠点を新設したほか、リサイクル事業においては、平成17年4月にミサワ東洋株式会社(現 株式会社USS東洋)を買収し再生ゴムのリサイクル業に参入しました。

この結果、当中間期の連結売上高は29,328百万円(前年同期比22.9%増)、連結経常利益は11,332百万円(前年同期比8.0%増)、連結中間純利益は6,517百万円(前年同期比9.4%増)と増収増益となりました。

売上高

売上高は、前年同期と比較して5,469百万円(前年同期比22.9%増)増加して29,328百万円となりました。

主に増加した要因は、オートオークションの出品台数が131.4万台(前年同期比31.6%増)と大幅に増加したことによるものです。会場別に見ますと大規模会場である東京会場が30.0万台(前年同期比11.9%増)、九州ゴールド会場が10.1万台(前年同期比18.1%増)と順調に台数を伸ばしたほか、横浜会場が10.3万台(前年同期比49.8%増)、西東京会場が5.2万台(前年同期比57.0%増)、岡山会場が4.6万台(前年同期比23.2%増)と大幅に台数を伸ばしました。さらに平成17年2月に子会社とした流通AA会場や、平成17年5月開設の

USS-R 東京会場も順調に推移しました。出品台数の増加に伴い成約台数は 67.6 万台（前年同期比 21.4%増）と増加しましたが、成約率は 51.5%（前年同期実績 55.8%）と 4.3%の低下となりました。

中古自動車買取販売の売上高は、買取専門店「ラビット」の認知度アップや地域に密着した営業活動を行うなどした結果 3,824 百万円（前年同期比 15.7%増）と増収となりました。株式会社ワールド自動車による事故現状車買取販売は、新たに支店を 2 ヶ所増やし営業網を拡大した結果 2,894 百万円（前年同期比 5.3%増）となりました。

その他の事業の売上高は株式会社アビゾと平成 17 年 4 月に子会社とした株式会社 USS 東洋によるリサイクル事業であり 1,141 百万円（前年同期比 852.7%増）となりました。

売上原価

売上原価は、前年同期と比較して 3,521 百万円（前年同期比 39.3%増）増加して 12,479 百万円となりました。

増加した主な要因は、中古自動車等買取販売事業およびリサイクル事業の商品売上高の増加にともない、商品売上原価が増加したほか、新東京会場などの新設会場の減価償却費が増加したことによるものであります。

販売費および一般管理費

販売費および一般管理費は、前年同期と比較して 1,086 百万円（前年同期比 23.8%増）増加して 5,655 百万円となりました。

増加した主な要因は、人員増などにより人件費が増加したほか、平成 17 年 2 月に株式交換で子会社とした株式会社 USS 流通オートオークションなどの連結調整勘定償却の増加によるものであります。

営業利益

営業利益は、前年同期と比較して 861 百万円（前年同期比 8.3%増）増加して 11,194 百万円となりました。

営業外損益

営業外損益は、前年同期と比較して 26 百万円減の 138 百万円の収益となりました。主な減少要因は、受取手数料が減少したことによるものであります。

経常利益

経常利益は、前年同期と比較して 835 百万円（前年同期比 8.0%増）増加して 11,332 百万円となりました。

特別損益

特別損益は、前年同期と比較して 260 百万円改善して 106 百万円の収益となりました。主な増加要因は、減損損失が大幅に減少したことによるものであります。

中間純利益

中間純利益は、前年同期と比較して 559 百万円（前年同期比 9.4%増）増加して 6,517 百万円と増益となりました。

< 当中間連結会計期間の事業の種類別セグメント情報 >

オートオークション事業

当中間連結会計期間のオートオークション事業における主な施策は以下のとおりであります。

営業開発チームを中心に新規会員の獲得や既存会員の掘り起こしに注力するほか、地域毎に圧倒的シェアを獲得する「地域一番会場戦略」推進のための施策を積極的に実施いたしました。

関西地区強化のため、平成 17 年 9 月に神戸会場（兵庫県神戸市）を開設いたしました。

出品台数の増加に対応するため、岡山会場に同時に 2 台の車をセリにかける「同時 2 レーンシステム」を導入し、オークション処理能力を増強いたしました。

中古車流通市場における低年式・多走行車の増加傾向に対応するため、平成 17 年 5 月に千葉県野田市の旧東京会場を改装し USS-R 東京会場（リユース車専用オークション会場）として開設いたしました。また、既存会場もリユースコーナーの強化を図りました。

これら営業努力により、当中間連結会計期間はグループ全体で出品台数は 131.4 万台（前年同期比 31.6%増）、成約台数は 67.6 万台（前年同期比 21.4%増）となりました。

この結果、オートオークション事業は、売上高 21,468 百万円（前年同期比 21.4%増）、営業利益 10,941 百万円（前年同期比 6.9%増）となりました。

中古自動車等買取販売事業

当中間連結会計期間の中古自動車等買取販売事業における主な施策は以下のとおりであります。

中古自動車買取販売事業の「ラビット」は、直営店のスタッフの育成、教育に注力し、買取率の向上に努め売上高を伸ばしましたが、認知度向上のための広告宣伝費の負担もあり、営業損失となりました。

事故現状車買取販売事業は、北海道地区と近畿地区に支店を開設して営業拠点を拡大するとともに、エリアマネジャー制を導入し地域ごとに営業強化を図り、買取台数の増加につなげました。

この結果、中古自動車等買取販売事業は、売上高 6,719 百万円（前年同期比 11.0%増）、営業利益 67 百万円（前年同期比 45.6%減）となりました。

その他の事業

その他の事業は、株式会社アビゾによる廃自動車等のリサイクル事業と、平成 17 年 4 月に子会社とした株式会社 USS 東洋によるゴムのリサイクル事業であります。廃自動車等のリサイクル事業は設備の償却負担などにより営業損失となりましたが、ゴムのリサイクル事業は原油価格高騰により原材料価格が上昇しましたものの、経費の圧縮を図った結果、黒字を計上することができました。この結果、その他の事業は、売上高 1,141 百万円（前年同期比 852.7%増）、営業利益 58 百万円（前年同期営業損失 25 百万円）となりました。

(2) 財政状態

中間連結財政状態

当中間連結会計期間末における連結ベースの総資産は126,006百万円、株主資本は93,293百万円で、株主資本比率は74.0%となりました。

(総資産)

総資産は前期末と比較して10,301百万円(8.9%増)増加して126,006百万円となりました。

これは主に、現金および預金が2,084百万円(13.2%増)増加したことや、中間期末日の曜日の関係でオークション貸勘定が884百万円(10.0%増)増加したため、流動資産は前期末に比べ3,798百万円(13.8%増)増加して31,281百万円となりました。神戸会場の建設など設備投資により、固定資産は6,503百万円(7.4%増)増加して94,724百万円となりました。

(株主資本)

株主資本は、前期末と比較して8,415百万円(9.9%増)増加して93,293百万円となりました。これは主に中間純利益が6,517百万円となったことによるものです。この結果、1株当たり株主資本は前期末の2,652.32円から2,877.66円に225.34円増加し、株主資本比率は前期末の73.4%から74.0%へ上昇しました。

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金および現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ2,230百万円増加し、当中間連結会計期間末には17,903百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比較して1,648百万円(前年同期比23.3%増)増加して8,723百万円となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益11,438百万円(前年同期比10.6%増)、減価償却費および償却費1,761百万円(前年同期比54.3%増)などによる資金増加および法人税等の支払額4,429百万円(前年同期比8.0%減)など資金減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、5,902百万円(前年同期比1,823百万円支出減)となりました。

これは主に、オークション会場建設(主に神戸会場)などの有形固定資産取得による支出6,200百万円(前年同期比22.1%減)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、589百万円(前年同期比418百万円支出減)となりました。

これは主に、長期借入れによる収入2,000百万円(前年同期比2,000百万円収入増)など資金

増加、および長期借入金の返済による支出 1,384 百万円（前年同期比 56.6%増）、配当金の支払額 1,119 百万円（前年同期比 45.3%増）など資金減少によるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 16 年 3 月期	平成 16 年 9 月中間期	平成 17 年 3 月期	平成 17 年 9 月中間期
株主資本比率（％）	72.9	73.4	73.4	74.0
時価ベースの株主資本比率（％）	288.4	257.4	229.4	207.4
債務償還年数（年）	0.3	0.2	0.4	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	108.2	247.4	274.3	269.1

（注）株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー（中間期は営業キャッシュ・フロー × 2）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 事業等のリスク

当中間連結会計期間末において認識している事業等のリスクは、次のとおりであります。

業界に対する法規制等

オートオークション会場運営業務ならびに中古自動車売買業務は、昭和 24 年制定の「古物営業法」による規制の対象となっております。

オートオークション会場運営業務につきましては、所轄する公安委員会に届け出て同委員会発行の「古物市場主許可証」を、また、中古自動車売買業務につきましては、同所轄公安委員会発行の「古物商許可証」を所持しなければなりません。

これらの許認可は、諸規制への抵触や資格要件未達によって取り消されることがあります。また、規制要件の変更や追加があった場合には、会員に対し不利となる形で当社事業内容を変更しなければならないことがあります。

関連当事者等との取引

当社会員の多くは中古車販売会社であり、その中には当社グループの役員、もしくはその親族が所有しているものもあります。これは、当社設立当初、オークション出品車両確保を目的として中古自

動車販売業者等に広く出資を募るとともに役員への就任を要請したためであります。現在、これらの役員等の所有する会社による出品台数はU S Sグループの全体の出品台数に対してそれなりのウェイトを占めています。これら関係者が当社あるいは当社子会社の役職を離れた場合、その関係者によるU S Sグループのオークションに対する出品台数が減少しないとの保証はありません。

会員およびオークション参加の勧誘および確保について

U S Sグループの事業にとって、新会員の勧誘、既存会員の確保、会員のオークション参加促進は重要な施策となります。しかし、下記の場合などには、これら施策に支障が生じる可能性があります。

- ・ 競合会社がU S Sグループの提供しないサービス、施設又は便益を提供する場合
- ・ U S Sグループのオークション会場での出品台数・成約率が競合会社と比べて低い場合
- ・ U S Sグループの役員および従業員の行為が当グループの評判に悪影響を与える場合
- ・ 現在U S Sグループを活用している大口出品業者が、何らかの理由で他の販路を選ぶ場合

出品車両の調達について

U S Sグループの事業はオークション出品車両の調達に高く依存しており、車両の供給が不足する場合には、最適な規模でのオークションが開催できない可能性があります。

現状、出品車両の調達は中古自動車専門買取業者等の大口出品業者にある程度依存しており、U S Sグループはこれらの業者の参加促進のために、平成 11 年 3 月期から手数料の大口割引制度を開始しています。将来U S Sグループが手数料などの条件を変更した場合には、これらの大口出品業者等の当社オークションへの出品台数に影響を与える可能性があります。また、今後ともU S Sグループがオークションに必要な出品台数を確保できるという保証はなく、これがU S Sグループの事業および経営成績に影響を与える可能性があります。

成約率の低下について

U S Sグループは成約率(オークションの出品車両のうち売買契約が締結された割合)の低下を経験しています。U S Sグループの成約率の低下は、会員による当社オークション出品車両台数に影響を与える可能性があります。

既存設備拡張の限界について

U S Sグループの既存設備における事業拡張については、必要とする駐車スペースの確保等の面で能力に限界があります。駐車スペースの拡張には、土地の購入、賃借または立体駐車場の建設など、大規模な設備投資が必要となります。

都市部に近く、かつオークション会場として利用できる大規模な土地は少なく、各種用途制限等もあることから、U S Sグループが既存設備拡張のため必要とする土地を確保することが困難となる場合があります。

新しい施設に関連するリスクについて

U S Sグループはオークション施設の新設並びに同業者の買収により事業を拡大しておりますが、今後とも事業拡大のために、設備の新設、同業者の買収や提携を進める可能性があります。このような事業拡大には下記のようなリスクを伴います。

- ・ 新会場や買収したオークション会場で十分な量の会員または出品車両を確保できない可能性

があります。

- ・ 買収や合併に際しては、偶発債務もしくは簿外債務、経営上の問題、権利の瑕疵など、不確実な要因が残る場合があります。
- ・ 事業の拡張によって拡大、複雑化する組織を適切に監督するため、当社の経営負担は増大する可能性があります。
- ・ オークション会場の拡張や移転をするためには、当局による各種許認可を取得する必要があります。これら許認可の取得に支障が生じた場合には、計画を遅延または中止しなくてはならない可能性があります。

市場全体の成長の限界について

現在、日本における中古車産業は成熟した市場であり、成長の余地は大きくはないものと考えられます。日本における車両保有台数は近年伸び率は鈍化しています。U S Sグループが競合他社を凌ぎ、市場占有率を高めることができない場合には、収益の減少、成長率の低下等に結びつく可能性があります。

競争について

これまでU S Sグループは各営業地域の中古車オークション市場において大きなシェアを維持してきました。しかし、競合企業が積極的な事業の拡大を行ったり、合併や提携を進めた場合、これらの企業がU S Sグループにとって対抗できない大規模な施設、サービス、その他便益を提供する可能性があります。一方、自動車メーカー系列の中古自動車販売業者が今後メーカーの広範な流通システムを利用して全国的な中古車ネットワークを確立した場合には、強力な競争相手となり得ます。競争の激化はU S Sグループの成長性、収益性に悪影響を与えかねません。

急激な技術革新について

現車オークション、衛星オークションおよびインターネットを通じたオークション情報提供に関しては、急激な技術革新と顧客の需要の変化が市場の特徴となっており、U S Sグループの将来の成功は、急激な技術革新、サービス競争の激化、需要レベルの高度化に対応していくことができるか否かによって決まります。U S Sグループがこれらの変化に順応できない場合、U S Sグループの事業、財政状態および業績は打撃を受ける可能性があります。

当社グループの集中管理について

当社の連結対象子会社の財務、人事等の管理業務は、当社統括本部財務部および総務部にて集中管理をしており、データのバックアップをとるなどの対策を講じているものの、システムに何らかの支障が生じた場合には、業務に影響を与える可能性があります。

会員情報の管理について

当社グループの会員数は、平成 17 年 9 月 30 日現在、現車会員 36,025 社、テレビ会員 6,773 社、インターネット会員 13,835 社となっております。これらの会員の情報が漏洩した場合には、当社グループに対する信用の失墜につながり、業績に影響を与える可能性があります。

(4) 通期の見通し

今後の日本経済は、個人消費や民間設備投資の好調に支えられ引き続き堅調に推移することが予想されますが、原油価格の高騰がさらに長期化した場合や米国経済、中国経済が減速した場合には景気が悪化する恐れもあり予断を許さない状況が続くものと思われま

す。中古車流通市場も新車および中古車登録台数ともに、引き続き増加傾向で推移することが予想されるなかで、中古車オートオークション市場は予想以上にリユース車（低年式・多走行車）の出品台数が増えていることもあり、当面拡大するものと想定されます。当社は、このような経営環境をしっかりと認識し、なお一層の経営基盤の強化に努める所存です。

オートオークション事業においては、地域ごとに圧倒的シェアを獲得する「地域一番会場戦略」を推し進め既存会場のさらなる拡大・強化を図るとともに、平成 17 年 9 月に開設した神戸会場を早期に軌道に乗せ、近畿圏のシェア拡大を目指します。また、リユース車専用会場（U S S - R 名古屋、U S S - R 東京）を中心にリユース車の取り扱い台数の増加に注力します。さらに平成 17 年 10 月にサービスを開始したインターネットを介して現車会場への直接応札を可能にした「インターネットライブ」会員の獲得に努め、成約率の向上を目指します。

中古自動車等買取販売事業においては、中古自動車買取販売「ラビット」の F C 店の運営や広告宣伝活動のあり方など抜本的に見直しを行い立て直しに取り組むとともに、事故現状車買取販売「ワールド自動車」の営業力強化により買取り台数の拡大を目指します。

リサイクル事業においては、廃自動車の解体処理台数を増やすとともに、廃自動車リサイクル以外の領域にも力を入れ、早期に軌道に乗せることを目指します。

なお、平成 18 年 3 月期の業績予想は、連結売上高 61,000 百万円（前期比 20.8%増）、連結経常利益 22,900 百万円（前期比 8.5%増）、連結当期純利益 12,500 百万円（前期比 5.8%増）を見込んでおります。

なお、将来見通しは作成日現在入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断に基づいております。この将来見通しには仮定または仮定に基づく根拠が含まれており、環境の変化などによって想定された仮定や根拠は実際の結果と異なる場合があります。

当社グループは、公表した将来見通しを達成するため全力をあげて事業を遂行してまいります。が、大規模な自然災害や大幅な経済環境の変化など予想を超える事態が発生した場合には、当社グループの経営成績および財政状態に重大な影響を与える可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

イ. 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流 動 資 産						
1. 現金および預金	13,521,618		17,903,309		15,818,507	
2. オークション貸勘定	8,297,991		9,732,501		8,847,902	
3. 受取手形および売掛金	317,351		722,228		296,747	
4. たな卸資産	571,482		721,036		722,364	
5. その他の流動資産	1,696,163		2,252,885		1,848,458	
貸倒引当金	72,126		50,161		50,722	
流動資産合計	24,332,480	24.3	31,281,800	24.8	27,483,257	23.8
固 定 資 産						
(1)有形固定資産						
1. 建物および構築物	19,071,600		32,741,831		26,803,764	
2. 土 地	35,787,023		44,377,832		43,188,329	
3. 建設仮勘定	9,357,533		1,462,435		3,390,467	
4. その他の有形固定資産	1,724,214		2,808,526		2,105,924	
有形固定資産計	65,940,372	65.9	81,390,627	64.6	75,488,486	65.2
(2)無形固定資産						
1. 連結調整勘定	196,347		3,482,415		3,100,102	
2. その他の無形固定資産	688,990		790,044		709,268	
無形固定資産計	885,338	0.9	4,272,460	3.4	3,809,370	3.3
(3)投資その他の資産						
1. 投資その他の資産	9,372,577		9,536,395		9,230,960	
貸倒引当金	491,526		474,839		307,445	
投資その他の資産計	8,881,050	8.9	9,061,555	7.2	8,923,515	7.7
固定資産合計	75,706,761	75.7	94,724,643	75.2	88,221,372	76.2
資 産 合 計	100,039,242	100.0	126,006,443	100.0	115,704,629	100.0
(負債の部)						
流 動 負 債						
1. オークション借勘定	8,560,767		11,571,968		9,573,449	
2. 1年内償還予定社債	100,000		200,000		200,000	
3. 短期借入金	1,659,736		3,385,000		3,659,060	
4. 未払法人税等	4,180,799		4,897,872		4,517,501	
5. 賞与引当金	259,657		332,025		302,843	
6. その他の流動負債	3,535,630		3,847,780		4,434,265	
流動負債合計	18,296,590	18.3	24,234,647	19.2	22,687,119	19.6
固 定 負 債						
1. 社 債	200,000		-		-	
2. 転換社債	3,172,000		-		631,000	
3. 長期借入金	988,404		3,750,000		3,000,000	
4. 退職給付引当金	97,964		114,686		76,649	
5. 役員退職慰労引当金	330,232		368,055		349,122	
6. 預り保証金	2,910,825		3,314,221		3,157,360	
7. その他の固定負債	-		470,725		-	
固定負債合計	7,699,425	7.7	8,017,688	6.4	7,214,132	6.2
負 債 合 計	25,996,016	26.0	32,252,336	25.6	29,901,252	25.8
(少数株主持分)						
少 数 株 主 持 分	579,230	0.6	460,811	0.4	925,625	0.8

(単位：千円)

期別 科目	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在)		
	金額		構成比	金額		構成比	金額		構成比
(資本の部)			%			%			%
資本金	16,030,575		16.0	18,063,106		14.3	17,580,225		15.1
資本剰余金	20,019,671		20.0	27,173,936		21.6	24,755,843		21.4
利益剰余金	42,283,370		42.3	52,509,632		41.7	47,167,642		40.8
土地再評価差額金	5,024,755		5.0	4,981,434		4.0	4,915,844		4.2
その他有価証券評価差額金	165,015		0.1	539,979		0.4	300,897		0.3
自己株式	9,881		0.0	11,923		0.0	11,012		0.0
資本合計	73,463,995		73.4	93,293,295		74.0	84,877,751		73.4
負債、少数株主持分および資本合計	100,039,242		100.0	126,006,443		100.0	115,704,629		100.0

ロ．中間連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕			当中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕		
	金 額		百分比	金 額		百分比	金 額		百分比
			%			%			%
売上高		23,858,847	100.0		29,328,509	100.0		50,484,490	100.0
売上原価		8,957,843	37.6		12,479,086	42.5		19,988,052	39.6
売上総利益		14,901,003	62.4		16,849,422	57.5		30,496,438	60.4
販売費および一般管理費									
1. 広告宣伝費	616,323			656,043			1,551,335		
2. 販売促進費	616,554			682,950			1,263,170		
3. 貸倒引当金繰入額	16,508			10,256			16,841		
4. 役員報酬	154,850			168,912			319,940		
5. 従業員給料・賞与	1,331,330			1,551,741			2,864,675		
6. 賞与引当金繰入額	147,546			170,472			157,747		
7. 減価償却費	128,265			166,093			305,699		
8. 連結調整勘定償却額	40,567			234,830			81,464		
9. その他	1,516,323	4,568,270	19.1	2,013,782	5,655,084	19.3	3,262,501	9,823,376	19.5
営業利益		10,332,732	43.3		11,194,338	38.2		20,673,061	40.9
営業外収益									
1. 受取利息	4,030			5,587			8,502		
2. 不動産賃貸収入	75,421			67,255			78,079		
3. 受入補償金	7,952			11,300			18,471		
4. 受取手数料	30,459			8,795			50,151		
5. 雑収入	111,689	229,554	1.0	94,334	187,272	0.6	383,645	538,851	1.1
営業外費用									
1. 支払利息	28,888			31,496			59,343		
2. シンジケート団借入金手数料	7,520			1,671			23,082		
3. 雑損失	28,797	65,206	0.3	15,998	49,166	0.2	32,712	115,138	0.2
経常利益		10,497,081	44.0		11,332,444	38.6		21,096,774	41.8
特別利益									
1. 固定資産売却益	199,658			118,609			205,575		
2. 貸倒引当金戻入益	22,770			18,416			59,268		
3. 投資有価証券売却益	54,991			36,945			54,991		
4. 前期損益修正益	46,280			-			46,280		
5. その他特別利益	-	323,699	1.4	4,927	178,899	0.6	-	366,115	0.7
特別損失									
1. 固定資産売却損	1,359			125			35,055		
2. 固定資産除却損	22,410			32,335			89,013		
3. 役員退職慰労金	15,000			12,700			15,000		
4. 減損損失	410,380			27,206			556,509		
5. 持分変動損失	-			-			98,947		
6. その他特別損失	29,001	478,151	2.0	-	72,367	0.2	56,333	850,859	1.7
税金等調整前中間(当期)純利益		10,342,629	43.4		11,438,976	39.0		20,612,030	40.8
法人税、住民税および事業税	4,215,979			4,809,546			8,492,503		
法人税等調整額	79,789	4,295,768	18.0	52,830	4,756,716	16.2	110,349	8,602,853	17.0
少数株主利益		89,217	0.4		164,988	0.6		194,517	0.4
中間(当期)純利益		5,957,643	25.0		6,517,271	22.2		11,814,659	23.4

八．中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	期 別		前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の 連結剰余金計算書	
			(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)		(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)		(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	
			金 額		金 額		金 額	
(資 本 剰 余 金 の 部)								
資本剰余金期首残高		19,589,879		24,755,843		19,589,879		
資本剰余金増加高	429,791		960,236		1,978,868			
増資による新株の発行	-		1,457,857		3,187,095			
株式交換に伴う資本剰余金増加高		429,791		2,418,093		5,165,964		
資本剰余金中間期末(期末)残高		20,019,671		27,173,936		24,755,843		
(利 益 剰 余 金 の 部)								
利益剰余金期首残高		37,264,109		47,167,642		37,264,109		
1. 中間(当期)純利益	5,957,643	5,957,643	6,517,271	6,517,271	11,814,659	11,814,659		
利益剰余金減少高								
1. 配 当 金	770,339		1,119,306		1,700,093			
2. 役 員 賞 与	45,625		55,975		45,625			
3. 持分法適用会社減少に伴う減少高	475		-		475			
4. 土地再評価差額金取崩額	121,943	938,382	-	1,175,281	164,932	1,911,126		
利益剰余金中間期末(期末)残高		42,283,370		52,509,632		47,167,642		

二．中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間(当期)純利益		10,342,629	11,438,976	20,612,030
2. 減価償却費および償却費		1,141,160	1,761,180	2,968,542
3. 減 損 損 失		410,380	27,206	556,509
4. 連結調整勘定償却額		40,567	234,830	81,464
5. 貸倒引当金の増減額		18,042	5,033	190,381
6. 賞与引当金の増加額		4,829	13,655	24,115
7. 退職給付引当金の減少額		251	24,396	21,567
8. 債務保証損失引当金の減少額		52,291	-	52,291
9. 役員退職慰労引当金の増加額		9,858	12,163	28,748
10. 受取利息および受取配当金		7,401	5,751	12,872
11. 支 払 利 息		28,888	31,496	59,343
12. 投資有価証券売却益		54,991	36,945	54,991
13. 有形固定資産除売却損益		175,888	95,659	84,160
14. 無形固定資産除売却損		-	-	303
15. オークション勘定の減少額		778,322	1,113,919	1,247,963
16. 受取手形および売掛金の増減額		134,112	82,376	154,716
17. 預り金の増減額		161,619	309,952	112,411
18. 役員賞与の支払額		48,625	58,975	48,625
19. そ の 他		498,711	834,693	285,452
小 計		11,909,009	13,179,643	25,095,805
20. 利息および配当金の受取額		7,401	5,751	12,872
21. 利息の支払額		28,597	32,415	59,402
22. 法人税等の支払額		4,812,702	4,429,749	8,752,525
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,075,110	8,723,230	16,296,750
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金純増減額		11,402	146,000	96,292
2. 有形固定資産の取得による支出		7,958,752	6,200,094	18,766,108
3. 有形固定資産の売却による収入		369,153	12,806	589,729
4. 無形固定資産の取得による支出		48,420	153,190	140,492
5. 無形固定資産の売却による収入		3,380	-	3,380
6. 投資有価証券の取得による支出		634	643	21,273
7. 投資有価証券の売却による収入		104,141	107,361	104,141
8. 長期前払費用の増加による支出		13,327	3,860	45,880
9. 連結子会社の株式取得による支出		225,700	-	225,700
10. 新規連結子会社の株式取得による収入		-	122,805	-
11. そ の 他		56,014	66,369	1,578
投資活動によるキャッシュ・フロー		7,725,547	5,902,446	18,596,917
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金純増減額		188,620	314,950	628,620
2. 長期借入れによる収入		-	2,000,000	4,000,000
3. 長期借入金の返済による支出		884,008	1,384,060	1,727,088
4. 預り保証金の預りによる収入		149,829	205,850	306,180
5. 預り保証金の返還による支出		32,350	48,989	77,135
6. 社債の償還による支出		-	-	100,000
7. 株式の発行による収入		343,827	334,785	901,643
8. 連結子会社の株式発行による収入		-	-	155,452
9. 連結子会社の自己株式の買取による支出		-	260,000	-
10. 自己株式の取得による支出		1,404	911	2,534
11. 配当金の支払額		770,339	1,119,306	1,700,093
12. 少数株主への配当金の支払額		2,400	2,400	2,400
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,008,225	589,981	2,382,644
現金および現金同等物の増減額		1,658,662	2,230,802	82,476
現金および現金同等物の期首残高		15,119,170	15,672,507	15,119,170
株式交換に伴う新規連結子会社からの現金および現金同等物受入額		-	-	470,859
現金および現金同等物の中間期末(期末)残高		13,460,508	17,903,309	15,672,507

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日) 至 平成 16 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日) 至 平成 17 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日) 至 平成 17 年 3 月 31 日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社はすべて連結されております。</p> <p>当該連結子会社は、株式会社ユー・エス・エス岡山、株式会社ユー・エス・エス札幌、株式会社ユー・エス・エス東京みずほ、株式会社ユー・エス・エス群馬、株式会社カークエスト、株式会社ユー・エス物流、株式会社ユー・エス・エス東北、株式会社ユー・エス・エス大阪、株式会社ユー・エス・エス横浜、株式会社ワールド自動車、株式会社ウィンテック、株式会社ブリッジコーポレーション、株式会社U S S リサイクルオートオークション、株式会社アビゾ、株式会社U S S 神戸の 15 社であります。</p> <p>上記のうち、株式会社U S S 神戸については、当中間連結会計期間において新たに設立したため連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、株式会社カー・コンプレックスは、平成 16 年 8 月に清算終了しました。</p>	<p>子会社はすべて連結されております。</p> <p>当該連結子会社は、株式会社ユー・エス・エス岡山、株式会社ユー・エス・エス札幌、株式会社ユー・エス・エス東京みずほ、株式会社ユー・エス・エス群馬、株式会社カークエスト、株式会社ユー・エス物流、株式会社ユー・エス・エス東北、株式会社ユー・エス・エス大阪、株式会社ユー・エス・エス横浜、株式会社ワールド自動車、株式会社U S S リサイクルオートオークション、株式会社アビゾ、株式会社U S S 神戸、株式会社U S S 流通オートオークション、株式会社アールエーエイ、株式会社U S S 東洋の 16 社であります。</p> <p>上記のうち、株式会社U S S 東洋については、平成 17 年 4 月 28 日付で全株取得し完全子会社としたため連結の範囲に含めております。</p>	<p>子会社はすべて連結されております。</p> <p>当該連結子会社は、株式会社ユー・エス・エス岡山、株式会社ユー・エス・エス札幌、株式会社ユー・エス・エス東京みずほ、株式会社ユー・エス・エス群馬、株式会社カークエスト、株式会社ユー・エス物流、株式会社ユー・エス・エス東北、株式会社ユー・エス・エス大阪、株式会社ユー・エス・エス横浜、株式会社ワールド自動車、株式会社U S S リサイクルオートオークション、株式会社アビゾ、株式会社U S S 神戸、株式会社U S S 流通オートオークション、株式会社アールエーエイの 15 社であります。</p> <p>上記のうち、株式会社U S S 神戸については、当連結会計年度において新たに設立したため連結の範囲に含めております。株式会社U S S 流通オートオークションと株式会社アールエーエイは平成 17 年 2 月 1 日付で子会社となったため、連結の範囲に含めました。</p> <p>なお、株式会社ウィンテックは、平成 16 年 12 月 22 日に清算終了、株式会社ブリッジコーポレーションは、平成 16 年 11 月 1 日に株式会社ワールド自動車に吸収合併されました。株式会社カー・コンプレックスは、平成 16 年 7 月 30 日に清算終了しました。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社はありません。</p> <p>前連結会計年度まで持分法適用関連会社でありました株式会社インフォキャリアーは、事業における影響および金額的重要性が軽微であるため、当中間連結会計期間より持分法の適用範囲から除外しております。関連会社オート・エクステンジおよびアウト・エクステンジ・イタリアは中間純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法適用会社はありません。</p> <p>株式会社インフォキャリアーは、事業における影響および金額的重要性が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法適用会社はありません。</p> <p>前連結会計年度まで持分法適用関連会社でありました株式会社インフォキャリアーは、事業における影響および金額的重要性が軽微であるため、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。関連会社オート・エクステンジは、平成 16 年 12 月に清算終了し、アウト・エクステンジ・イタリアは、平成 16 年 12 月にすべての株式を売却いたしました。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(事業年度)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>

期 別 科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
4. 会計処理基準に関する事項			
(1)重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券	<p>其他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p>	<p>其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>其他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同左</p>
たな卸資産	<p>移動平均法に基づく原価法（ただし、車両については、個別法に基づく原価法、リサイクル事業の部品等については売価還元原価法に基づく原価法）</p>	<p>移動平均法に基づく原価法 同左</p>	<p>移動平均法に基づく原価法 同左</p>
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産	<p>定率法 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
無形固定資産（ソフトウェア）	<p>社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
(3)重要な繰延資産の処理方法 新株発行費	<p>支出時に全額費用として処理しております</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
(4)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金	<p>債権の貸倒による損失に備えるため、以下の方法により計上しております。</p> <p>1) 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>2) 貸倒懸念債権および破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
賞与引当金	<p>従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>同左</p>	<p>従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 9 月 30 日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 9 月 30 日〕	前連結会計年度 〔自 平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 3 月 31 日〕
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務から適格退職年金制度にかかる年金資産の額を控除した額を計上しております。	同左	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務から適格退職年金制度にかかる年金資産の額を控除した額を計上しております。
役員退職慰労引当金	中間連結財務諸表提出会社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	同左	連結財務諸表提出会社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

科 目	期 別	前中間連結会計期間 〔 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日 〕	当中間連結会計期間 〔 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日 〕
	(6)重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によることとしております。 ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段およびヘッジ対象 借入金の支払金利に対して金利スワップ取引をヘッジ手段として用いております。</p> <p>ヘッジ方針 金利スワップ取引は、実在借入金にかかる将来の借入金利上昇をヘッジする目的に限定して行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の想定元本、利息の受払条件および契約条件がほぼ同一であることにより評価しております。 ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>その他のリスク管理方法 取引の相手先を契約不履行にかかるリスクのほとんどない国内銀行とするとともに、デリバティブ取引に関する基準を定め、この基準に基づいて取締役会の承認の下で統括本部財務部が実行および管理を行っております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段およびヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>その他のリスク管理方法 同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段およびヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>その他のリスク管理方法 同左</p>
(7)その他中間連結(連結)財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>	

前中間連結会計期間 〔自 平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 9 月 30 日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 9 月 30 日〕	前連結会計年度 〔自 平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 3 月 31 日〕
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日)」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日)」が平成 16 年 3 月 31 日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準および同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は 410,380 千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日)」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日)」が平成 16 年 3 月 31 日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準および同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は 556,509 千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

(会計処理の変更)

(追加情報)

前中間連結会計期間 〔自 平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 9 月 30 日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 9 月 30 日〕	前連結会計年度 〔自 平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 3 月 31 日〕
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第 12 号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取り扱い」(企業会計基準委員会 平成 16 年 2 月 13 日)が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割および資本割 64,620 千円を販売費および一般管理費として処理しております。</p>		<p>(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第 12 号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取り扱い」(企業会計基準委員会 平成 16 年 2 月 13 日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割および資本割 168,817 千円を販売費および一般管理費として処理しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)
<p>1. オークション貸勘定およびオークション借勘定 オークション貸勘定およびオークション借勘定は、オークション業務に関連して発生する会員に対する債権および債務であり、その主なものは、立替および預り車両代金、未収出品料収入、未収成約料収入および未収落札料収入等であります。 なお、オークション貸勘定およびオークション借勘定残高は、中間連結会計期間末日とオークション開催日との関連によって増減いたします。</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 12,506,565 千円</p> <p>3. 担保提供資産 (担保に供している資産) 建物および構築物 1,637,417 千円 土地 3,910,864 千円 <u>計</u> 5,548,281 千円</p> <p>(上記に対応する債務) 1年内返済予定 431,996 千円 長期借入金 96,784 千円 <u>計</u> 528,780 千円</p> <p>4. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額 1,000,000 千円 借入実行残高 - 千円 <u>差引額</u> 1,000,000 千円</p>	<p>1. オークション貸勘定およびオークション借勘定 同左</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 17,585,936 千円</p> <p>3. 同左</p> <p>4. 同左</p> <p>当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額 1,000,000 千円 借入実行残高 - 千円 <u>差引額</u> 1,000,000 千円</p>	<p>1. オークション貸勘定およびオークション借勘定 オークション貸勘定およびオークション借勘定は、オークション業務に関連して発生する会員に対する債権および債務であり、その主なものは、立替および預り車両代金、未収出品料収入、未収成約料収入および未収落札料収入等であります。 なお、オークション貸勘定およびオークション借勘定残高は、連結会計年度末日とオークション開催日との関連によって増減いたします。</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 14,274,509 千円</p> <p>3. 担保提供資産 (担保に供している資産) 建物および構築物 1,234,752 千円 土地 2,825,461 千円 <u>計</u> 4,060,214 千円</p> <p>(上記に対応する債務) 1年内返済予定 172,560 千円 長期借入金</p> <p>4. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額および長期貸出コミットメントの総額 1,000,000 千円 借入実行残高 - 千円 <u>差引額</u> 1,000,000 千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕																																																																																														
<p>1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置および運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,179 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">198,478 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">199,658 千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置および運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,359 千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物および構築物</td> <td style="text-align: right;">21,263 千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置および運搬具</td> <td style="text-align: right;">157 千円</td> </tr> <tr> <td>器具および備品</td> <td style="text-align: right;">988 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">22,410 千円</td> </tr> </table> <p>4. 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県知多郡美浜町</td> <td>旧保養所用地</td> <td>土地</td> <td>遊休地</td> </tr> <tr> <td>宮城県刈田郡蔵王町(旧東北会場)</td> <td>旧オートオークション会場</td> <td>土地</td> <td>遊休地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、各拠点ごとのオートオークション会場を単位にグルーピングしております。 現在、事業の用に供せず、将来的にも利用の見込みのない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(410,380千円)として特別損失に計上いたしました。 その内訳は、土地410,380千円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については公表されている時価指標を基礎に算定した評価額によっております。</p>	機械装置および運搬具	1,179 千円	土地	198,478 千円	計	199,658 千円	機械装置および運搬具	1,359 千円	建物および構築物	21,263 千円	機械装置および運搬具	157 千円	器具および備品	988 千円	計	22,410 千円	場所	用途	種類	その他	愛知県知多郡美浜町	旧保養所用地	土地	遊休地	宮城県刈田郡蔵王町(旧東北会場)	旧オートオークション会場	土地	遊休地	<p>1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置および運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,877 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">111,731 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">118,609 千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置および運搬具</td> <td style="text-align: right;">125 千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物および構築物</td> <td style="text-align: right;">22,322 千円</td> </tr> <tr> <td>器具および備品</td> <td style="text-align: right;">501 千円</td> </tr> <tr> <td>建物および構築物撤去費用</td> <td style="text-align: right;">9,511 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">32,335 千円</td> </tr> </table> <p>4. 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>奈良県奈良市他</td> <td>ラビット直営店舗</td> <td>建物および構築物等</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、オートオークション事業におきましては各拠点ごとのオートオークション会場を単位に、それ以外は店舗や工場を基本単位にグルーピングしております。閉店が予定されている店舗、営業活動から生じる損益が継続して損失である店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(27,206千円)として特別損失に計上いたしました。 その内訳は、建物および構築物27,039千円、器具および備品167千円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p>	機械装置および運搬具	6,877 千円	土地	111,731 千円	計	118,609 千円	機械装置および運搬具	125 千円	建物および構築物	22,322 千円	器具および備品	501 千円	建物および構築物撤去費用	9,511 千円	計	32,335 千円	場所	用途	種類	その他	奈良県奈良市他	ラビット直営店舗	建物および構築物等		<p>1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置および運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,435 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">204,139 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">205,575 千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物および構築物</td> <td style="text-align: right;">14,098 千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置および運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,482 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">19,475 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">35,055 千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物および構築物</td> <td style="text-align: right;">67,921 千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置および運搬具</td> <td style="text-align: right;">263 千円</td> </tr> <tr> <td>器具および備品</td> <td style="text-align: right;">15,621 千円</td> </tr> <tr> <td>その他無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,855 千円</td> </tr> <tr> <td>建物および構築物撤去費用</td> <td style="text-align: right;">2,351 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">89,013 千円</td> </tr> </table> <p>4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県知多郡美浜町</td> <td>旧保養所用地</td> <td>土地</td> <td>遊休地</td> </tr> <tr> <td>愛知県名古屋市区</td> <td>旧当社T V事業部</td> <td>土地および建物等</td> <td>遊休資産</td> </tr> <tr> <td>宮城県刈田郡蔵王町(旧東北会場)</td> <td>旧オートオークション会場</td> <td>土地</td> <td>遊休地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、各拠点ごとのオートオークション会場を単位にグルーピングしております。 現在、事業の用に供せず、将来的にも利用の見込みのない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(556,509千円)として特別損失に計上いたしました。 その内訳は、土地430,077千円、建物および構築物118,925千円、器具および備品7,506千円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については公表されている時価指標を基礎に算定した評価額によっております。</p>	機械装置および運搬具	1,435 千円	土地	204,139 千円	計	205,575 千円	建物および構築物	14,098 千円	機械装置および運搬具	1,482 千円	土地	19,475 千円	計	35,055 千円	建物および構築物	67,921 千円	機械装置および運搬具	263 千円	器具および備品	15,621 千円	その他無形固定資産	2,855 千円	建物および構築物撤去費用	2,351 千円	計	89,013 千円	場所	用途	種類	その他	愛知県知多郡美浜町	旧保養所用地	土地	遊休地	愛知県名古屋市区	旧当社T V事業部	土地および建物等	遊休資産	宮城県刈田郡蔵王町(旧東北会場)	旧オートオークション会場	土地	遊休地
機械装置および運搬具	1,179 千円																																																																																															
土地	198,478 千円																																																																																															
計	199,658 千円																																																																																															
機械装置および運搬具	1,359 千円																																																																																															
建物および構築物	21,263 千円																																																																																															
機械装置および運搬具	157 千円																																																																																															
器具および備品	988 千円																																																																																															
計	22,410 千円																																																																																															
場所	用途	種類	その他																																																																																													
愛知県知多郡美浜町	旧保養所用地	土地	遊休地																																																																																													
宮城県刈田郡蔵王町(旧東北会場)	旧オートオークション会場	土地	遊休地																																																																																													
機械装置および運搬具	6,877 千円																																																																																															
土地	111,731 千円																																																																																															
計	118,609 千円																																																																																															
機械装置および運搬具	125 千円																																																																																															
建物および構築物	22,322 千円																																																																																															
器具および備品	501 千円																																																																																															
建物および構築物撤去費用	9,511 千円																																																																																															
計	32,335 千円																																																																																															
場所	用途	種類	その他																																																																																													
奈良県奈良市他	ラビット直営店舗	建物および構築物等																																																																																														
機械装置および運搬具	1,435 千円																																																																																															
土地	204,139 千円																																																																																															
計	205,575 千円																																																																																															
建物および構築物	14,098 千円																																																																																															
機械装置および運搬具	1,482 千円																																																																																															
土地	19,475 千円																																																																																															
計	35,055 千円																																																																																															
建物および構築物	67,921 千円																																																																																															
機械装置および運搬具	263 千円																																																																																															
器具および備品	15,621 千円																																																																																															
その他無形固定資産	2,855 千円																																																																																															
建物および構築物撤去費用	2,351 千円																																																																																															
計	89,013 千円																																																																																															
場所	用途	種類	その他																																																																																													
愛知県知多郡美浜町	旧保養所用地	土地	遊休地																																																																																													
愛知県名古屋市区	旧当社T V事業部	土地および建物等	遊休資産																																																																																													
宮城県刈田郡蔵王町(旧東北会場)	旧オートオークション会場	土地	遊休地																																																																																													

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕																																								
<p>1. 現金および現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金および預金勘定</td> <td style="text-align: right;">13,521,618 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">61,110 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金および現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,460,508 千円</td> </tr> </table>	現金および預金勘定	13,521,618 千円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	61,110 千円	現金および現金同等物	13,460,508 千円	<p>1. 現金および現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金および預金勘定</td> <td style="text-align: right;">17,903,309 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金および現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,903,309 千円</td> </tr> </table>	現金および預金勘定	17,903,309 千円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	- 千円	現金および現金同等物	17,903,309 千円	<p>1. 現金および現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金および預金勘定</td> <td style="text-align: right;">15,818,507 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">146,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金および現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,672,507 千円</td> </tr> </table>	現金および預金勘定	15,818,507 千円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	146,000 千円	現金および現金同等物	15,672,507 千円																						
現金および預金勘定	13,521,618 千円																																									
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	61,110 千円																																									
現金および現金同等物	13,460,508 千円																																									
現金および預金勘定	17,903,309 千円																																									
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	- 千円																																									
現金および現金同等物	17,903,309 千円																																									
現金および預金勘定	15,818,507 千円																																									
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	146,000 千円																																									
現金および現金同等物	15,672,507 千円																																									
<p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>(転換社債の転換)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">転換社債の転換による 資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">257,992 千円</td> </tr> <tr> <td>転換社債の転換による 資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">257,881 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">転換による 転換社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">515,873 千円</td> </tr> </table>	転換社債の転換による 資本金増加額	257,992 千円	転換社債の転換による 資本準備金増加額	257,881 千円	転換による 転換社債減少額	515,873 千円	<p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>(転換社債の転換)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">転換社債の転換による 資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">315,478 千円</td> </tr> <tr> <td>転換社債の転換による 資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">315,342 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">転換による 転換社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">630,821 千円</td> </tr> </table>	転換社債の転換による 資本金増加額	315,478 千円	転換社債の転換による 資本準備金増加額	315,342 千円	転換による 転換社債減少額	630,821 千円	<p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>(転換社債の転換)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">転換社債の転換による 資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">1,528,720 千円</td> </tr> <tr> <td>転換社債の転換による 資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">1,528,063 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">転換による 転換社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,056,783 千円</td> </tr> </table>	転換社債の転換による 資本金増加額	1,528,720 千円	転換社債の転換による 資本準備金増加額	1,528,063 千円	転換による 転換社債減少額	3,056,783 千円																						
転換社債の転換による 資本金増加額	257,992 千円																																									
転換社債の転換による 資本準備金増加額	257,881 千円																																									
転換による 転換社債減少額	515,873 千円																																									
転換社債の転換による 資本金増加額	315,478 千円																																									
転換社債の転換による 資本準備金増加額	315,342 千円																																									
転換による 転換社債減少額	630,821 千円																																									
転換社債の転換による 資本金増加額	1,528,720 千円																																									
転換社債の転換による 資本準備金増加額	1,528,063 千円																																									
転換による 転換社債減少額	3,056,783 千円																																									
<p>3.</p>	<p>3. 新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳</p> <p>新たに連結したことに伴う連結開始時の資産(受入れた現金および現金同等物を含む)および負債の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(株式会社USS東洋)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金および現金同等物</td> <td style="text-align: right;">122,805 千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">254,874 千円</td> </tr> <tr> <td>(現金および現金同等物を除く)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,636,763 千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">953,820 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,060,622 千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">520,189 千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">540,432 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,060,622 千円</td> </tr> <tr> <td>同社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">0 千円</td> </tr> </table>	現金および現金同等物	122,805 千円	流動資産	254,874 千円	(現金および現金同等物を除く)		固定資産	1,636,763 千円	連結調整勘定	953,820 千円	資産合計	1,060,622 千円	流動負債	520,189 千円	固定負債	540,432 千円	負債合計	1,060,622 千円	同社株式の取得価額	0 千円	<p>3. 株式交換により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳</p> <p>株式交換により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産(受入れた現金および現金同等物を含む)および負債の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(株式会社アールイーエイおよび株式会社USS流通オートオークション)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金および現金同等物</td> <td style="text-align: right;">470,859 千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">290,243 千円</td> </tr> <tr> <td>(現金および現金同等物を除く)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">705,456 千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">2,957,957 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,424,517 千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">825,300 千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">134,970 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">960,270 千円</td> </tr> <tr> <td>株式交換による同社 株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">3,464,246 千円</td> </tr> </table> <p>(注)なお、株式会社USS流通オートオークションは、当社の間接所有(株式会社アールイーエイの子会社)の子会社であります。</p>	現金および現金同等物	470,859 千円	流動資産	290,243 千円	(現金および現金同等物を除く)		固定資産	705,456 千円	連結調整勘定	2,957,957 千円	資産合計	4,424,517 千円	流動負債	825,300 千円	固定負債	134,970 千円	負債合計	960,270 千円	株式交換による同社 株式の取得価額	3,464,246 千円
現金および現金同等物	122,805 千円																																									
流動資産	254,874 千円																																									
(現金および現金同等物を除く)																																										
固定資産	1,636,763 千円																																									
連結調整勘定	953,820 千円																																									
資産合計	1,060,622 千円																																									
流動負債	520,189 千円																																									
固定負債	540,432 千円																																									
負債合計	1,060,622 千円																																									
同社株式の取得価額	0 千円																																									
現金および現金同等物	470,859 千円																																									
流動資産	290,243 千円																																									
(現金および現金同等物を除く)																																										
固定資産	705,456 千円																																									
連結調整勘定	2,957,957 千円																																									
資産合計	4,424,517 千円																																									
流動負債	825,300 千円																																									
固定負債	134,970 千円																																									
負債合計	960,270 千円																																									
株式交換による同社 株式の取得価額	3,464,246 千円																																									

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)(平成16年9月30日現在)

有 価 証 券

1. 時価のある有価証券

(1) その他有価証券

(単位:千円)

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	101,979	154,620	52,641
(2)そ の 他	714,157	937,535	223,377
合 計	816,136	1,092,156	276,019

(注) 減損処理にあたっては、中間連結会計期間末(連結会計年度末)における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価のない有価証券の内容および中間連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 277,525千円

(当中間連結会計期間)(平成17年9月30日現在)

有 価 証 券

1. 時価のある有価証券

(1) その他有価証券

(単位:千円)

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	167,979	534,988	367,009
(2)そ の 他	1,056,322	1,593,800	537,478
合 計	1,224,301	2,128,788	904,487

(注) 減損処理については、該当事項はなく処理方針について変更はありません。

2. 時価のない有価証券の内容および中間連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場株式 166,025千円

(前連結会計年度)(平成17年3月31日現在)

有 価 証 券

1. 時価のある有価証券

(1) その他有価証券

(単位:千円)

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	101,979	236,470	134,491
(2)そ の 他	1,055,979	1,424,794	368,814
合 計	1,157,958	1,661,264	503,306

(注) 減損処理については、該当事項はなく処理方針について変更はありません。

2. 時価のない有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 297,525千円

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計を適用しておりますので、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度につきましては記載を省略しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)

(単位：千円)

	オートアクション事業	中古自動車等買取販売事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	17,686,382	6,052,658	119,805	23,858,847	-	23,858,847
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	101,939	-	-	101,939	101,939	-
計	17,788,321	6,052,658	119,805	23,960,786	101,939	23,858,847
営業費用	7,556,637	5,928,352	144,923	13,629,913	103,799	13,526,114
営業利益(または営業損失)	10,231,684	124,306	25,117	10,330,872	1,860	10,332,732

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、市場の類似性を考慮して区分しております。

- その他の事業は、当中間連結会計期間において営業を開始した株式会社アビゾの廃自動車等のリサイクル事業であります。

当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)

(単位：千円)

	オートアクション事業	中古自動車等買取販売事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	21,468,042	6,719,047	1,141,419	29,328,509	-	29,328,509
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	305,271	-	520	305,791	305,791	-
計	21,773,313	6,719,047	1,141,939	29,634,300	305,791	29,328,509
営業費用	10,832,212	6,651,399	1,083,770	18,567,382	433,211	18,134,170
営業利益	10,941,100	67,647	58,169	11,066,918	127,420	11,194,338

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、市場の類似性を考慮して区分しております。

- その他の事業は、株式会社アビゾの廃自動車等のリサイクル事業と当中間連結会計期間において子会社化した株式会社 USS 東洋のゴムのリサイクル事業であります。

前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	オートアクション事業	中古自動車等買取販売事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	36,840,783	13,119,571	524,136	50,484,490	-	50,484,490
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	226,041	-	-	226,041	226,041	-
計	37,066,825	13,119,571	524,136	50,710,532	226,041	50,484,490
営業費用	16,362,746	13,170,489	543,728	30,076,964	265,535	29,811,429
営業利益(または営業損失)	20,704,078	50,918	19,592	20,633,568	39,493	20,673,061

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、市場の類似性を考慮して区分しております。

- その他の事業は、当連結会計年度において営業を開始した株式会社アビゾの廃自動車等のリサイクル事業であります。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度において海外売上高はありませんので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

期 別	科 目	前中間連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
	1株当たり純資産額		2,370円43銭	2,877円66銭
1株当たり中間(当期)純利益		192円54銭	202円61銭	377円69銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益		186円29銭	201円89銭	366円03銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
	1株当たり中間(当期)純利益金額		
中間(当期)純利益(千円)	5,957,643	6,517,271	11,814,659
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	55,975
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(55,975)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	5,957,643	6,517,271	11,758,684
期中平均株式数(千株)	30,941	32,166	31,132
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(千株)	1,037	115	991
(うち転換社債)	(713)	(37)	(652)
(うち新株予約権)	(324)	(77)	(339)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成 16 年 6 月 29 日 (新株予約権 23,050 個)	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成 16 年 6 月 29 日 (新株予約権 22,350 個)	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成 16 年 6 月 29 日 (新株予約権 22,650 個)

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 〔 自 平成 16 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 16 年 9 月 30 日 〕</p>	<p>当中間連結会計期間 〔 自 平成 17 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 17 年 9 月 30 日 〕</p>	<p>前連結会計年度 〔 自 平成 16 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 17 年 3 月 31 日 〕</p>																
	<p>当社は、平成 14 年 1 月 1 日に子会社であった株式会社ユー・エス・エス・ジャパンを吸収合併しましたが、合併反対株主（東京都千代田区霞が関三丁目 2 番 5 号アイ・ティー・エックス株式会社）から株式買取請求権の行使を受け、買取価格について商事非訟事件として係争してきました。平成 17 年 10 月 25 日、本件につき名古屋高等裁判所（第二審）において「株式会社ユー・エス・エス・ジャパンの普通株式 1,920 株の買取価額を、一株につき 914,597 円とする」旨の決定がなされ、当事者双方がこれを受入れることとなりました。ただし、株式会社ユー・エス・エス・ジャパンは、当社と合併済みであるので、当該買取株式は自己株式（当社普通株式 142,080 株、総額 1,756,026 千円）として受入れました。</p>	<p>当社は、平成 17 年 3 月 29 日付の契約に基づき、平成 17 年 4 月 28 日付でミサワ東洋株式会社の株式を全株取得し完全子会社といたしました。同社は、ゴムリサイクル事業を営んでおり、当社グループのリサイクル事業との統合効果が見込まれます。</p> <p>(1)取得先 ミサワホームホールディングス株式会社</p> <p>(2)取得の方法 取得日においてミサワホーム株式会社がミサワ東洋株式会社に対して有していた債権 2,306,492 千円を 174,950 千円で取得すると同時に、差額 2,131,542 千円を債権放棄する一方、同社の株式全株を 1 円で取得いたしました。</p> <p>(3)ミサワ東洋株式会社の資産・負債の状況 (平成 17 年 3 月 31 日現在)</p> <table border="1" data-bbox="1046 1003 1476 1263"> <thead> <tr> <th>資 産</th> <th>金額 (千円)</th> <th>負 債</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>550,955</td> <td>流動負債</td> <td>2,648,332</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>1,460,087</td> <td>固定負債</td> <td>540,432</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>2,011,043</td> <td>負債合計</td> <td>3,188,765</td> </tr> </tbody> </table>	資 産	金額 (千円)	負 債	金額 (千円)	流動資産	550,955	流動負債	2,648,332	固定資産	1,460,087	固定負債	540,432	資産合計	2,011,043	負債合計	3,188,765
資 産	金額 (千円)	負 債	金額 (千円)															
流動資産	550,955	流動負債	2,648,332															
固定資産	1,460,087	固定負債	540,432															
資産合計	2,011,043	負債合計	3,188,765															

5. 事業の状況

(a) オートオークション事業

(1) オートオークション実績

期 別 項 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	(自 平成 16 年 4 月 1 日) (至 平成 16 年 9 月 30 日)	(自 平成 17 年 4 月 1 日) (至 平成 17 年 9 月 30 日)	(自 平成 16 年 4 月 1 日) (至 平成 17 年 3 月 31 日)
出 品 台 数	999,204 台	1,314,622 台	2,148,300 台
成 約 台 数	557,551 台	676,711 台	1,165,375 台
成 約 率	55.8%	51.5%	54.2 %
成 約 車 両 金 額	349,210 百万円	377,194 百万円	724,587 百万円
開 催 回 数	305 回	363 回	631 回

(注) 成約車両金額は、中古車オークションによる成約(落札)車両取扱高であり、車両代金(消費税等を含まず)の総額であります。また、開催回数のうち、TVオートオークション分は名古屋会場に含めております。

(2) 登録会員数

(名)

区 分	前中間連結会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日現在)	当中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日現在)	前連結会計年度末 (平成 17 年 3 月 31 日現在)
現車オートオークション登録会員数	31,238	36,025	34,420
テレビ・オートオークション登録会員数	6,635	6,773	6,768
インターネット情報サービス登録会員数	12,173	13,835	12,286

(3) 種類別販売(営業収益)の実績

(単位:千円)

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日) (至 平成 16 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日) (至 平成 17 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日) (至 平成 17 年 3 月 31 日)
出 品 手 数 料	5,245,585	6,442,167	11,103,699
成 約 手 数 料	4,325,354	5,112,763	9,014,830
落 札 手 数 料	4,923,063	5,959,402	10,329,266
商 品 売 上 高	430,728	680,487	698,827
そ の 他 の 営 業 収 入	2,761,650	3,273,221	5,694,158
合 計	17,686,382	21,468,042	36,840,783

(注) 上表における各事項の記載金額には、消費税等を含めておりません。

(4) 会場別販売(営業収益)の実績

(単位:千円)

区 分	前中間連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日) (至 平成 16 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日) (至 平成 17 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日) (至 平成 17 年 3 月 31 日)
名 古 屋 会 場	3,432,068	3,305,349	6,911,807
九 州 ゴ ー ル ド 会 場	1,132,640	1,186,872	2,356,509
福 岡 会 場	308,880	412,072	654,526
東 京 会 場	4,598,340	5,095,598	9,861,049
U S S - R 東 京 会 場	-	392,426	-
静 岡 会 場	544,697	558,801	1,124,599
岡 山 会 場	500,887	597,800	1,036,547
札 幌 会 場	783,859	933,197	1,579,156
西 東 京 会 場	368,799	518,996	780,869
群 馬 会 場	680,729	801,825	1,419,555
東 北 会 場	629,084	710,421	1,302,681
大 阪 会 場	800,150	930,453	1,599,166
横 浜 会 場	930,617	1,326,598	2,066,759
神 戸 会 場	-	143,122	-
流 通 会 場	-	997,795	-
U S S リサイクルオートオークション	182,225	653,102	588,728
U S 物 流	136,184	202,485	300,227
T V オートオークション	1,893,272	1,767,054	3,667,075
インターネット情報サービス	763,944	934,065	1,591,523
合 計	17,686,382	21,468,042	36,840,783

(注) 上表における各事項の記載金額には、消費税等を含めておりません。

(b)中古自動車等買取販売事業

(1) 中古自動車買取店舗数

(店舗)

区 分	期 別	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)
中古自動車買取店舗数		459 (444)	423 (406)	446 (429)

(注) 店舗数(内書)は、フランチャイジーの店舗数であります。

(2) 種類別販売(営業収益)の実績

(単位:千円)

項 目	期 別	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
中古自動車買取販売		3,305,105	3,824,703	7,395,806
事故現状車買取販売		2,747,553	2,894,343	5,723,765
合 計		6,052,658	6,719,047	13,119,571

(注) 上表における各事項の記載金額には、消費税等を含めておりません。

(c)その他の事業

種類別販売(営業収益)の実績

(単位:千円)

項 目	期 別	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
廃自動車等のリサイクル		119,805	1,141,419	524,136
合 計		119,805	1,141,419	524,136

(注) 1. 上表における各事項の記載金額には、消費税等を含めておりません。

2. 平成17年4月に子会社化した株式会社 USS 東洋のゴムのリサイクル事業を含めております。

平成17年 9月中間期 中間決算発表 (参考資料)

平成17年11月22日

株式会社ユー・エス・エス

コード番号4732 東名第1部

1. 業績

(連結業績)

(単位:百万円)

	16年9月中間期	17年9月中間期		17年3月期	18年3月期	
	実績	実績	増減率	実績	予想	増減率
売上高	23,858	29,328	22.9%	50,484	61,000	20.8%
営業利益	10,332	11,194	8.3%	20,673	22,600	9.3%
経常利益	10,497	11,332	8.0%	21,096	22,900	8.5%
中間(当期)純利益	5,957	6,517	9.4%	11,814	12,500	5.8%

(単体業績)

(単位:百万円)

	16年9月中間期	17年9月中間期		17年3月期	18年3月期	
	実績	実績	増減率	実績	予想	増減率
売上高	12,089	12,960	7.2%	24,959	26,500	6.2%
営業利益	7,431	7,230	2.7%	14,640	15,150	3.5%
経常利益	7,552	7,376	2.3%	14,942	15,550	4.1%
中間(当期)純利益	4,616	4,436	3.9%	8,871	8,900	0.3%

2. 種類別営業収益

(連結業績)

(単位:百万円)

	16年9月中間期	17年9月中間期		17年3月期	18年3月期	
	実績	実績	増減率	実績	予想	増減率
<オートオークション事業>						
出品手数料	5,245	6,442	22.8%	11,103	13,043	17.5%
成約手数料	4,325	5,112	18.2%	9,014	10,648	18.1%
落札手数料	4,923	5,959	21.1%	10,329	12,393	20.0%
商品売上高	430	680	58.0%	698	1,278	82.9%
その他	2,761	3,273	18.5%	5,694	6,595	15.8%
オートオークション事業計	17,686	21,468	21.4%	36,840	43,957	19.3%
<中古自動車等買取販売事業>						
中古自動車買取販売	3,305	3,824	15.7%	7,395	8,393	13.5%
事故現状車買取販売	2,747	2,894	5.3%	5,723	5,895	3.0%
中古自動車等買取販売事業計	6,052	6,719	11.0%	13,119	14,288	8.9%
<その他の事業>						
廃自動車等のリサイクル	119	1,141	852.7%	524	2,754	425.6%
その他の事業計	119	1,141	852.7%	524	2,754	425.6%
合計	23,858	29,328	22.9%	50,484	61,000	20.8%

(単体業績)

(単位:百万円)

	16年9月中間期	17年9月中間期		17年3月期	18年3月期	
	実績	実績	増減率	実績	予想	増減率
出品手数料	3,696	4,135	11.9%	7,810	8,470	8.4%
成約手数料	2,861	2,944	2.9%	5,913	6,126	3.6%
落札手数料	3,232	3,423	5.9%	6,719	7,165	6.6%
商品売上高	430	378	12.2%	698	611	12.6%
その他	1,869	2,079	11.2%	3,817	4,128	8.1%
合計	12,089	12,960	7.2%	24,959	26,500	6.2%

3. 設備投資額、減価償却費

(連結業績)

(単位:百万円)

	16年9月中間期	17年9月中間期		17年3月期	18年3月期	
	実績	実績	増減率	実績	予想	増減率
設備投資額						
支出ベース	7,958	6,200	22.1%	18,766	16,407	12.6%
完工ベース	2,065	8,109	292.7%	18,983	15,699	17.3%
減価償却費	1,111	1,734	56.0%	2,901	4,011	38.2%

(単体業績)

(単位:百万円)

	16年9月中間期	17年9月中間期		17年3月期	18年3月期	
	実績	実績	増減率	実績	予想	増減率
設備投資額						
支出ベース	7,420	5,456	26.5%	16,996	14,705	13.5%
完工ベース	1,811	7,107	292.4%	18,219	14,698	19.3%
減価償却費	859	1,364	58.8%	2,346	2,500	6.6%